施策評価シート	評価対象年度	2023年度	計画	3年目	この施策を記入する課等	子ども課/学校教育課		
	評価者	教育次長	担当者	子ども課長	担当者	学校教育課長		
	評価者		担当者		担当者			
基本目標 3	子どもの個性と力がのびのび育つ教育のまち							
基本施策 4	安心して子育てができるまちづくり							
施　策 9	総合戦略	切れ目のない子育て支援の充実						
施策の目指す姿	一人ひとりの子どもが、地域全体に見守られながらのびのび育ち、安心して子育てできるまちを目指します。							

SDGsとの関連

(目標)	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	経済成長・雇用	インフラ・産業化・イノベーション	不平等	持続可能な都市	持続可能な生産と消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	実施手段・パートナーシップ
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

成果指標

指標名	単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等
「子育てしやすいまち」だと思う市民の割合	%	51.8 (2019)	31.5 (意識調査'23)	53	59.4	様々な取り組みをしており利用者の反応も良いが、市民へ伝わっていないことも一因
「子どもや子育て家庭をあたたかく見守り、必要があればサポートしている」人の割合	%	30 (2019)	37.5 (意識調査'23)	32	117.2	相談の機会や場所が多く、携わる人が増えている

プロセス指標

達成率評価	指標名	単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等
A	子育て支援センター利用者数	人	14,939 (2019)	15,613	15,000	104.1	認知度が上がったこと。 コロナ禍から平常対応にシフトしたこと。

施策に関連する主な事務事業の評価

事務事業名(◆実計)	Ⅰ 必要性	Ⅱ 有効性	Ⅲ 効率性	評価コメント	今後の方向性 事業	今後の方向性 コスト
母子・父子家庭支援事業	必要不可欠	大変有効	やや向上	母子・父子自立支援員による相談、村右母子・父子家庭特別奨学金、養育費に関する公正証書等作成費用補助制度などの利用促進により、ひとり親家庭の自立と生活基盤の安定を図る。	現状維持	現状維持
児童センター・児童クラブ指定管理事業	必要不可欠	大変有効	向上	児童クラブ事業は指定管理者により円滑に運営できている。2024年度からは夏休みなどの長期休業中の昼食の注文を可能にして、これまで弁当を用意していた保護者の負担軽減を図る。	現状維持	拡大
児童クラブ運営事業	必要不可欠	大変有効	向上	児童クラブの登録業務、利用料の適切な徴収など、指定管理業務以外の児童クラブの運営に関する業務について、条例や指定管理者との契約に基づき、適切に事務を進める。	現状維持	現状維持
児童センター管理事業	必要不可欠	大変有効	変わらない	児童センターの維持管理に必要な事業について、法令及び指定管理者との契約に基づき適切に実施する。	現状維持	現状維持
児童センター運営事業	必要不可欠	大変有効	向上	エアコン導入などにより施設の環境を充実する。また、４児童センターと子育て支援センターでの合同研修会や事業共有をし、子育て中の保護者を支援する連携体制の充実を図る。	拡充	現状維持
◆児童センター整備事業	必要不可欠	大変有効	変わらない	利用しやすい環境を整備し、利用者の利便性を向上させる。	現状維持	現状維持
私立保育所運営助成事業	必要不可欠	大変有効	変わらない	国の新たな制度（誰でも通園（仮称））拡充と引き続き市全体の保育需要に必要不可欠な事業費であり、ますます国の施策の拡充が予想されるが、費用対効果を検討しながら継続する。	拡充	拡大
◆家庭児童相談事業	高い	有効	変わらない	ケースの増加もあり、引き続き適切な対応と支援をしていく。子育て家庭への支援は、国全体としての取り組みである。	拡充	拡大
すこやか相談事業	高い	有効	変わらない	支援内容などの保護者へのフィードバック方法等や巡回方式での支援のあり方について、今後検討が必要である。子育て家庭への支援は、国全体としての取り組みである。	現状維持	現状維持
保育所管理事業	必要不可欠	大変有効	変わらない	世帯のあり方や、働き方の変化から、ますます保育需要は拡大されるなかで、ＩＣＴの導入を含め、管理体制を強化していく。市全体のあり方を検討していく。	拡充	拡大
通常保育事業	必要不可欠	大変有効	変わらない	世帯のあり方や、働き方の変化から、ますます保育需要は拡大されるなかで、未満児保育を含め市全体のあり方を検討していく。	拡充	拡大
特別保育事業	必要不可欠	大変有効	変わらない	世帯のあり方や、働き方の変化から、ますます保育需要は拡大されるなか、特性のある子も増加しつつあり、子どもと家庭に寄り添った支援を継続する。	拡充	拡大
保育所施設整備事業				事務事業評価なし		
◆子育て就労総合支援センター管理運営事業	高い	有効	変わらない	開設から２年目にあたり、成果だけではなく周辺施設との連携や子育て支援の国の拡充など今後の課題や展開について、指定管理者とともに検討していく。	現状維持	現状維持
親子通園施設管理事業	普通	普通	変わらない	年数も経過し、備品などについて更新のようする設備などについて検討する必要がある。	現状維持	現状維持
親子通園事業	高い	有効	変わらない	保育や教育だけではなく、特性や個性を理解できる人材の養成が必須。親子の通所施設として、適切な対応と支援をしていく。	現状維持	現状維持
幼稚園助成事業	必要不可欠	大変有効	変わらない	幼児教育施設へ入所する児童は年々減少しているが、保育事業ではカバーできない幼児教育へのニーズに対応することは今後も必要不可欠。	現状維持	現状維持

施策の総合評価／今後の方向性

進捗状況 (ベンチマーキング)	●施策の進捗状況(要因) ●目標達成度	（施策の進捗状況） B:概ね順調	子育てに関する市民の要望は多様化している。他自治体との比較の中で須坂市の取り組みが埋没しないように独自の取り組みのPRに力を入れていく
手段の最適性	●市が関与する必要性 ●市民ニーズとの整合性 ●目的への寄与度、貢献度 ●事業内容・構成の妥当性	子育て支援に関しては、行政に対する期待感が大きく、市民からのニーズも多様化している。指定管理者の提案事業については積極的に取り入れて市民満足度を上げていく。市独自事業は他自治体の取り組み状況を見ながら対応を検討していく。 事務事業の成果は施策の目的に貢献している。	
経営資源の配分 (優先順位づけ)	●コスト削減の方向性 ●事業の重点化、重心化	子育てに関する施策・事業へのニーズは常に高いことから、重点的な取組みで子育てしやすいまちを目指す。併せて国の重点施策でもある。 放課後児童センターの利用者数増に対応するため、施設面の充実を図って市民満足度を上げていく。	
役割分担の妥当性	●共創のまちづくりに向けた多様な主体との連携、方向性	・子育て支援施策全般において、家庭・地域・関係機関・企業等と連携して取り組んでおり、今後もこの取組みを継続していく。 ・民間事業者の強みを活かし、指定管理者による施設運営を継続していく。中央児童センターについてはノウハウの継承と子育て支援施策の人材育成のため直営による運営を継続する。	
SDGｓの視点	●該当ゴールへ向けた方向性 ●社会・環境・経済の調和	多様化する子育て支援ニーズにどこまで応えていくのか、パートナーシップによる目標達成の視点から課題を持って対応する必要がある。	

「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性

取組分野	成果 （指標等の分析から、各取組の成果（目指す姿へ向けての寄与度・効果）と課題（現在地）を記載）	目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けてやるべきこと （今後の方向性）	
子育て支援サービスの充実	子育て支援センターは認知度も上がり、利用者数が増加した。	利用者数の維持と施設利用者のさらなる利便性拡充	関係機関との連携により、幼児期のあり方を共有し、利便性に繋げる。 家庭支援機能を持つ場所の拡充	拡充
保育サービスの充実	2歳児の育休退園解消に向け、関係団体との協議を経て、次年度から解消することを決定した。 指定管理者との連携により、放課後児童クラブの運営を充実	国の新たな制度（(仮称)子ども誰でも通園制度をはじめ、配置基準の改定による保育士の確保 放課後児童クラブ利用者の増加に対する対応の遅れ	配置基準を満たす保育士の確保はもちろんのこと、需要の高い未満児への保育士確保のため、手段を講じる。 県全体としての対策に加え、高校ほかでのガイダンス 放課後児童クラブの施設面の充実	拡充
地域の子育て環境整備の推進	子ども食堂に対する補助制度を創設したほか、次年度から関係機関連携の拠点として「こども家庭センター」設置を決定	多様化する家庭相談の増加に対する、柔軟な対応	家庭支援への迅速な対応 親からではない、子どもからの意見聴取	拡充
特別な支援が必要な児童・保護者への対応	医療的ケア児の保育体制の継続的な取り組み すこやか相談事業での早期の相談や支援	親の困っている事に対する支援（ことば）	ことばの教室を新たに開設し、支援と小学校に向けた連携強化	拡充

施策評価シート	評価対象年度	2023年度	計画	3年目	この施策を記入する課等	学校教育課		
	評価者	教育次長	担当者	学校教育課長	担当者			
	評価者		担当者		担当者			
基本目標 3	子どもの個性と力がのびのび育つ教育のまち							
基本施策 5	次代を担う人材を育むまちづくり							
施策 10	総合戦略	特色ある教育の推進						
施策の目指す姿	地域の子は地域で育てる基本理念の下で、主体的・対話的で深い学びやICTの活用等を推進し、次代を担うたくましい人材を育む教育のまちを目指します。							

SDGsとの関連

(目標)	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	経済成長・雇用	インフラ・産業化・イノベーション	不平等	持続可能な都市	持続可能な生産と消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	実施手段・パートナーシップ
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

成果指標

指標名	単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等
「特色ある魅力的な学校づくりの推進」の満足度	%	31.6 (2019)	31.9 (意識調査'23)	34	93.8	様々な取組みを実施し、児童生徒の反応も良いが、その様子が市民へ伝わっていないことも一因と受け止めている
自分には良いところがあると答える児童生徒の割合(小学校)	%	88.1 (2019)	88.7	92	96.4	全国水準を上回るなど、毎年高水準で推移している
自分には良いところがあると答える児童生徒の割合（中学校）	%	75.5 (2019)	82.3	82	100.4	様々な体験の中で、認められる機会が増えているためと受け止めている

プロセス指標

達成率評価	指標名	単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等
C	朝食を毎日食べる児童生徒の割合(児童)	%	91.2 (2019)	94.4	100	94.4	食育指導により実績値は上昇している
A	朝食を毎日食べる児童生徒の割合(生徒)	%	87 (2019)	95.7	100	95.7	食育指導により実績値は上昇している
C	不登校児童・生徒の新規人数(児童)	人	12 (2019)	37	10	27.0	低学年児童の増加が大きく影響している
C	不登校児童・生徒の新規人数(生徒)	人	23 (2019)	44	18	40.9	２年生の数が急増し、全体を押し上げている
C	教職員ストレスチェックにおける高ストレス判定者の率	%	9.8 (2019)	13.5	8.2	60.7	GIGAスクール構想の推進に伴うICT機器への対応と共に新しい授業づくりに係る負担が増えている

施策に関連する主な事務事業の評価

事務事業名(◆実計)	Ⅰ 必要性	Ⅱ 有効性	Ⅲ 効率性	評価コメント	今後の方向性 事業	今後の方向性 コスト
教育委員会運営費	必要不可欠	大変有効	変わらない	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会を円滑に運営して、教育行政の進展を図る。	現状維持	現状維持
教育奨励事業	高い	有効	向上	水泳学習について、質を向上しながらプール施設の効率的な運用が図れるように試行を行うなど、特色ある教育・学校づくりを学校・家庭・地域が連携して推進する。	拡充	拡大
教育支援事業	必要不可欠	有効	変わらない	関係者間の連携を取りながら支援を必要とする児童生徒の適切な就学を図る。	拡充	拡大
不登校児童生徒支援事業	高い	大変有効	変わらない	不登校児童生徒が増えていることから、支援体制や居場所となる教育支援センターの環境の充実が必要と考えている。教育支援センターについては教室を増やし、学習支援の講師を増員する。	拡充	拡大
◆教育活動支援事業	高い	有効	変わらない	児童生徒本人の困り感に寄り添えるように、きめ細かい支援を実施し、円滑な学校生活をサポートする。	拡充	拡大
奨学金事業	高い	有効	変わらない	制度のPRに努め、奨学金を必要としている生徒の利用を促す。	現状維持	現状維持
教育相談事業	高い	有効	変わらない	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携し、家庭への支援も含めて必要な支援を行う。	現状維持	現状維持
就学援助事業	必要不可欠	有効	変わらない	学校教育法に基づき、制度を必要とする家庭を支援していく。	現状維持	現状維持
小学校管理運営事業	必要不可欠	大変有効	やや悪化	小学校11校の管理運営に必要な事業であるが、校舎の老朽化に伴う修繕箇所と費用の増加が顕著になっている。将来的には児童数の推移に合わせた施設の再編が求められる。	現状維持	拡大
◆小学校施設整備事業	必要不可欠	大変有効	変わらない	施設の長寿命化計画に基づき改修工事を実施しているが、将来的には児童数の推移に合わせた施設の再編が求められる。	現状維持	現状維持
小学校教育振興事業	必要不可欠	大変有効	変わらない	教育効果を高めるための各種教材備品の整備を行う。	現状維持	現状維持
小学校情報教育事業	必要不可欠	大変有効	変わらない	情報通信環境を活かした学習を充実し情報教育の推進を図る。学習用一人一台端末について端末更新に向けた準備を行う。	現状維持	拡大
小学校国際化教育推進事業	高い	大変有効	変わらない	児童が直接外国の方と接することで、言語・文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が養われている。	現状維持	現状維持
中学校管理運営事業	必要不可欠	大変有効	やや悪化	中学校４校の管理運営に必要な事業であるが、校舎の老朽化に伴う修繕箇所と費用の増加が顕著になっている。将来的には生徒数の推移に合わせた施設の再編が求められる。	現状維持	拡大
◆中学校施設整備事業	必要不可欠	大変有効	変わらない	施設の長寿命化計画に基づき改修工事を実施しているが、将来的には生徒数の推移に合わせた施設の再編が求められる。	現状維持	現状維持
中学校教育振興事業	必要不可欠	大変有効	変わらない	教育効果を高めるための各種教材備品の整備を行う。	現状維持	現状維持
中学校情報教育事業	必要不可欠	大変有効	変わらない	情報通信環境を活かした学習を充実し情報教育の推進を図る。学習用一人一台端末について端末更新に向けた準備を行う。	現状維持	拡大
中学校国際化教育推進事業	高い	有効	変わらない	生徒が直接外国人に接することで、言語や文化の理解や、積極的なコミュニケーション態度の育成、４技能の基礎能力向上につなげる。	現状維持	現状維持
特別支援学校管理運営事業	必要不可欠	大変有効	変わらない	「地域の子どもは地域で育てる」の理念実現に向け、支援学校の教育充実や環境整備等の管理運営を行う。	現状維持	現状維持
特別支援学校施設整備事業	必要不可欠	大変有効	変わらない	須坂支援学校の設備として、新たに多目的ホールを整備し、障がいのある児童生徒の教育活動を充実する。	拡充	拡大
健康管理事業	必要不可欠	大変有効	変わらない	学校保健安全法に基づき、健康に疾患を有する児童・生徒及び学校職員を可及的早期に発見し、健康の保持促進を図るため、健康診断、その他学校保健に必要な予防対策を講じる。	現状維持	現状維持
学校保健事業	必要不可欠	大変有効	変わらない	児童・生徒の保健衛生の保持及び災害共済の給付を適切に実施していく。	現状維持	現状維持
学校給食センター管理事業	必要不可欠	有効	変わらない	学校給食法に基づき安全で安心な給食の提供と食育の推進を図る。	現状維持	現状維持

施策の総合評価／今後の方向性

進捗状況 (ベンチマーキング)	●施策の進捗状況(要因) ●目標達成度	（施策の進捗状況） C:やや遅れている	成果指標の達成率は順調であるが、プロセス指標について状況が思わしくない。 不登校児童生徒の数が下がらず成果が表れていないが、これは全国的な傾向でもあるため、国、県等の分析も参考に引き続き、体制を組みきめ細やかな対応に努めたい。
手段の最適性	●市が関与する必要性 ●市民ニーズとの整合性 ●目的への寄与度、貢献度 ●事業内容・構成の妥当性	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、市が担うべき教育施策を着実に実施していく。その際、関係団体、地域住民や当事者のニーズを把握しながら、須坂市の特色ある教育を実現していく。 目的への寄与度、貢献度は高く、事業内容・構成の妥当性は図れている。	
経営資源の配分 (優先順位づけ)	●コスト削減の方向性 ●事業の重点化、重心化	資材費や人件費の値上げにより、経常的な経費も投資的な経費も大幅に増額している。今後もこの傾向は続くことから、短期のコスト削減ではなく長期的視点にたったコスト削減、例えば新しいシステムの導入や所管施設設備の改廃により、当面のコストは増えても、将来的なコストが削減できる環境づくりを進める。	
役割分担の妥当性	●共創のまちづくりに向けた多様な主体との連携、方向性	小中学校適正規模等審議会からの答申を受けて新しい学校の基本方針案を作成している。今後、新しい学校づくりに向けて地域住民との対話を進める。教員の働き方改革を進め、教育の質を向上するため、コミュニティースクールの充実や中学校部活動の地域移行に取り組む。	
SDGｓの視点	●該当ゴールへ向けた方向性 ●社会・環境・経済の調和	SDGsゴール④のターゲットに向け、各校ではESD（学校版SDGs）に取り組み、地域課題をテーマにした学習を深めている。今後もこの取り組みを進める。	

「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性

取組分野	成果 （指標等の分析から、各取組の成果（目指す姿へ向けての寄与度・効果）と課題（現在地）を記載）	目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けてやるべきこと （今後の方向性）	
基礎学力の向上	総合学力調査の結果から、中学校で成果が表れつつあるが、全国学力テストでは全国平均を上回れない。	学力下位層の底上げのために、基礎学力の定着が欠かせない。基礎学力の定着に時間をかけすぎると上位層の学力を伸ばせない。学年の規模が小さく、学力別の指導を行うことができない。	教員が生徒と向き合う時間を確保するために、学校業務の効率化が急務。教員数の確保と学力別指導を確立するためにも、一定の学校規模を実現させていくことが求められる。	拡充
特色ある教育の推進	小学校では大豆からの味噌作りや稲作農業等への従事のほか、茶道等のクラブ活動を通じて、専門的な知識や技術を学ぶことができた。中学校では、地元企業での職場体験学習等を通じて、地域や社会に貢献できることを学ぶことができた。	信州型コミュニティー・スクールを全校で導入しているが、コーディネーター機能の強化が課題。	ESDの取り組みを推進し、地域の歴史や風土に根差した学びを充実させていく。そのために一人一台端末を有効に活用して、学習の質を高めながら、地域人材との連携を図り、教員の負担を軽減していく。	拡充
特別支援教育の推進	関係機関との連携による障がいのある子どもやその保護者への相談支援を行い、適切な就学の場を選定した。また、教員補助員を配置し、子どもの特性に応じた適切な支援を行った。	支援を必要とする児童生徒のニーズが多様化している。	支援を必要とする児童生徒に適切な支援を行うとともに、医療的ケアを必要とする児童生徒の受入れに向け、総括的な管理体制を構築して受け入れ準備を整える。	拡充
不登校対策の推進	2023年度に新たに30日以上の欠席となった新規不登校者数は小学校37名、中学校44名　計81名であった。	前年度よりも小学校は16名増、中学校は15名増加し、総数では31名増となった。	新規不登校者数を増やさないための、スクリーニング会議の充実とＳＣ、ＳＳＷの有効活用を進める。教育支援センターの充実や校内中間教室の整備により、家庭から踏み出す力や、様々な人と係わる力を育めるような居場所づくりを進める。	拡充
いじめ防止対策の推進	文部科学省に報告した2023年度いじめ認知件数は、小学校596件、中学校36件であった。	文部科学省はごく初期の段階のいじめを積極的に認知するよう通知している。市としてもいじめの積極的認知を各校にお願いしてきたため小学校における初期段階のいじめ事案が増えている。	初期段階のいじめを積極的に認知し、それをきっかけに児童生徒が人権教育を学んでいく取組みを行う。いじめの早期発見と実態解明のため、家庭の積極的な関与と警察を含めた関係機関にも積極的に協力を求めていく。	拡充
学校施設・設備など教育環境の整備	特別教室への空調設備を設置したほか、経年劣化した学校プールろ過機の改修、教育ICT環境整備に係るWi-Fiルーターの増設、プロジェクターの設置などの整備を進めた。	稼働率の低い学校プールを今後どうするのか、一斉に導入を進めたICT機器の更新をどう進めていくのか等、限られた財源の中で何を優先していくのかが課題。	GIGAスクール構想に係るハード・ソフト事業を停滞なく推し進めてこれたため、今後も、経年劣化による教育ICT機器入れ替えに係る国の動向等を注視し、適切な教育環境整備を図っていく。	拡充
教育の機会均等の確保	経済的理由により就学が困難な家庭の保護者に支給する就学援助費について、オンライン学習通信費を昨年度に引き続き、対象経費に追加して支給した。	就学援助在席率が12.7%であり、県内19市の中でもやや高め傾向である。	支援を必要とする世帯に必要な支援を行う。	現状維持
学校と家庭・地域の連携強化	信州型コミュニティスクールでは学校支援ボランティア（地域交流、環境・福祉教育、地域文化学習、見守り活動など）を担っていただいたほか、学校活動について幅広く意見交換を行い、地域の皆さんとともに児童・生徒の育成ができた。	信州型コミュニティスクールの取り組み内容に学校間格差がある。休日部活動の地域移行を国の施策として進めているため、2026年度までに体制を整える必要がある。	信州型コミュニティスクールについては、各校の情報を交換できるような場を設けて活動を活性化させていく。中学校部活動の地域移行については、市が新たな地域クラブの運営主体となり地域の社会体育団体や文化活動団体と連携して進めていく。	拡充
食育の推進	食物アレルギー対応食の提供を行った。 物価高騰下において給食の質を低下させることなく安心安全な給食の提供を行うことができた。	更なる物価高騰への対応が課題。	安心安全な給食の提供を行う。担当課等と連携し、給食に市内産、県内産の野菜等を使用する。行事食、地域の伝統食の提供等給食を通した食育の推進を行う。食物アレルギー対応食の提供を継続して実施する。	拡充

施策評価シート	評価対象年度	2023年度	計画	3年目	この施策を記入する課等	子ども課
	評価者	教育次長	担当者	子ども課長	担当者	
	評価者		担当者		担当者	

基本目標	3	子どもの個性と力がのびのび育つ教育のまち
基本施策	5	次代を担う人材を育むまちづくり
施策	11	総合戦略 児童・青少年健全育成の推進
施策の目指す姿		子どもたちが家庭や地域の中で様々な体験や交流を通じて自ら生きる力を育み、生まれ育った地域への誇りや愛着をもてるまちを目指します。

SDGSとの関連

(目標)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	経済成長・雇用	インフラ・産業化・イノベーション	不平等	持続可能な都市	持続可能な生産と消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	実施手段・パートナーシップ

成果指標

指標名	単位	現状値(年度)	実績値		目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等
「児童・青少年健全育成の推進」の満足度	%	28.8 (2019)	27	(意識調査'23)	30	90	コロナ禍による影響
「地域の子どもの健全育成活動に携わっている」人の割合	%	19 (2019)	24.4	(意識調査'23)	20	122	子どもを社会で育てることの意識が向上した。

プロセス指標

達成率評価	指標名	単位	現状値(年度)	実績値		目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等
C	住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合	%	89.8 (2019)	80.9		90	89.9	様々な機会での周知により微増
C	子育てセミナーの年間件数	件	52 (2019)	40		52	76.9	昨年に比べ大幅に件数は増加したが、町別でなく地域として合同での開催など手法も影響
A	児童青少年育成委員会善行賞の累計件数	件	74 (2019)	82		84	97.6	地域の情報連携による件数増加

施策に関連する主な事務事業の評価

事務事業名(◆実計)	Ⅰ 必要性	Ⅱ 有効性	Ⅲ 効率性	評価コメント	今後の方向性 事業	今後の方向性 コスト
健全育成推進事業	必要不可欠	有効	変わらない	子育て世帯に対する支援はより一層重要視され、子ども家庭庁を中心としたこども真ん中社会の創生には必要不可欠。各事業が、子どもの居場所のひとつでもある。	現状維持	現状維持
児童青少年育成センター事業	普通	普通	変わらない	類似の組織の状況を確認し、新たな委員の任期のなかで、あり方を検討する。	現状維持	現状維持
◆農業小学校運営事業	高い	有効	変わらない	19年間に渡り事業を行ったが、一定の成果と新たな事業展開をするため、2023年度で終了とする。	休止・廃止	皆減

施策の総合評価／今後の方向性

進捗状況 (ベンチマーキング)	●施策の進捗状況(要因) ●目標達成度	（施策の進捗状況） B:概ね順調	コロナ禍から通常時への転換により、事業や研修が回復傾向が見られる。
手段の最適性	●市が関与する必要性 ●市民ニーズとの整合性 ●目的への寄与度、貢献度 ●事業内容・構成の妥当性	●子どもたちの自ら生きる力や家庭（親）力の醸成をする必要がある。 ●コロナ禍により、一旦ニーズは低下したが、昨年から様々な機会への参加が増加しており、需要がある。 ●参加した子どもたちや親から、非常に良かったとの意見が多く、貢献度は高い。 ●事業内容・構成は妥当である。	
経営資源の配分 (優先順位づけ)	●コスト削減の方向性 ●事業の重点化、重心化	●農業小学校は一定の成果が得られたことから終了し、新たに展開する自然体験事業は、コストを意識して開始 ●国が子どもの施策の拡充を図る中で、拡充すべき事業である。	
役割分担の妥当性	●共創のまちづくりに向けた多様な主体との連携、方向性	●市は、これまで「地域のこどもは、地域で守り育てる」として事業実施してきたが、国も「子どもは社会全体で育てる」との方針を打ち出しており、民間や各種団体とのさらなる連携し推進する。	
SDG s の視点	●該当ゴールへ向けた方向性 ●社会・環境・経済の調和	●社会全体の変化に対応しながら、保健・教育に柔軟に対応する。	

「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性

取組分野	成果 （指標等の分析から、各取組の成果（目指す姿へ向けての寄与度・効果）と課題（現在地）を記載）	目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けてやるべきこと （今後の方向性）	
家庭・地域の教育力向上	子育てセミナー、青少年健全育成研修会を開催	子育てセミナーは合同での開催もあり、回数としては伸び悩んでいる。コロナ禍から平時への移行の中で、復活しないことがある。	開催する講座のテーマ、プログラムの再考と開催方法の検討 自然を使った親子のコミュニケーション醸成	拡充
家庭・地域・学校の連携	小学校ブロックでの情報連携で、善行賞の賞与に繋げた。 児童青少年市民会議での情報共有	小学校単位で取り組みに差がある。	連携方法の検討	現状維持
非行防止・環境浄化活動の推進	育成委員の巡回・店舗回り、花火大会・カッタカタ祭り後の巡視活動	有害図書自動販売機の撤去	継続しての有害図書自動販売機設置者への撤去要望	現状維持